

日本公共政策学会 会報 No.71 2022年9月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 新会長挨拶
2. 新役員の紹介
3. 公共政策フォーラム 2022 in 南伊勢のご案内
4. 公共政策フォーラム 2023 in 上田開催予告
5. 2022年度学会賞について
6. 2022年度研究大会報告
7. 2022年学会報告賞について
8. 『公共政策研究』(第23号)の投稿募集
9. 総会Ⅰの記録(旧執行部)
10. 総会Ⅱの記録(新執行部)
11. 理事会の記録(第131回)
12. 理事会の記録(第132回)
13. 理事会の記録(第133回)
14. 理事会の記録(第134回)
15. 若手研究者 ICPP6 派遣報告者募集
16. 2021年度決算
17. 2022年度予算
18. 新入会員の紹介
19. 理事会開催のお知らせ
20. 事務局からのお知らせ

1. 新会長の挨拶

日本大学の中川雅之と申します。2022年6月5日に開催されました日本公共政策学会総会におきまして、第14代会長に就任いたしました。微力ながら、歴代会長をはじめ多くの皆様が築き上げてこられた本学会を、さらに発展・充実させるべく努力いたす所存です。

これまでにも日本公共政策学会は、政策決定における専門家の地位と役割の問題、国民の健康・生命と経済成長とのトレードオフに関わる価値規範の問題など、幅広いテーマに関して分野の異なる研究者、実務家の連携の下活発な研究の推進、発信を行ってきました。しかし、COVID-19のパンデミックがこれほど長期化することや、従来の安全保障秩序の中では考えられなかった戦争の勃発など、我々の

社会の不確実性がこれまでになく高まっていることを私は感じております。

そのような高い不確実性の下での、公共政策の在り方は改めて問い直されてよいものだと考えています。そのような問い直しの作業こそが、本学会に求められる、次世代の公共政策のあり方を見据え、そのための理論や方法論を追求し、社会に発信するというミッションそのものではないでしょうか。

また学会の運営方法についても、本格的な WITH コロナを見据えた調整が求められています。この3年弱の経験で私たちが実感できた、デジタルの便利さと「もどかしさ」のような感覚を大切にしながら、対面による研究交流の重要性と楽しさを同時に追求できる「あたらしい学会運営」のあり方について模索を続けたいと思います。これについての会員の皆様からのご意見も歓迎いたします。

今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中川 雅之（なかがわ まさゆき） 日本大学経済学部教授

1961年、秋田県に生まれ。日本大学経済学部教授。1984年京都大学経済学部卒業、経済学博士（大阪大学）。1984年建設省入省後、大阪大学社会経済研究所助教授、国土交通省都市開発融資推進官などを経て、2004年から現職。2022年、国家戦略特別区域諮問会議議員、日本計画行政学会会長、日本公共政策学会会長に就任。

主な著書、論文に『都市住宅政策の経済分析』（2003年、日本評論社、日本・経済図書文化賞、2003年 NIRA 大来政策研究賞）、『公共経済学と都市政策』（2009年、日本評論社）、『人口減少時代の住宅土地問題』（山崎福寿・中川雅之）（2020年、東洋経済新報社）、"Public perceptions of earthquake risk and the impact on land pricing: The case of the Uemachi fault line in Japan", (Gu,T.,M.Nakagawa, M.Saito and H.Yamaga), The Japanese Economic Review,2018), "Earthquake risks and housing rents: Evidence from the Tokyo metropolitan area", (Nakagawa, M., M. Saito and H. Yamaga), *Regional Science and Urban Economics*, 2007がある。

2. 新役員の紹介

会 長 中川 雅之（日本大学）
副会長 河村 和徳（東北大学）
副会長 焦 従勉（京都産業大学）
事務局長 菊地 端夫（明治大学）

各委員長

2023年度学会賞選考委員長	河村 和徳（東北大学）
2023年度研究大会企画委員長	辻 陽（近畿大学）
2023年度研究大会実行委員長	藤本 吉則（尚絢学院大学）
2023年度学術委員長	名取 良太（関西大学）
2023年度年報委員長	南島 和久（龍谷大学）
2023年度公共政策フォーラム委員長	田村 秀（長野県立大学）
2023年度国際交流委員長	三田 妃路佳（宇都宮大学）

理事

秋吉 貴雄 (中央大学)	関 智弘 (熊本県立大学)
磯崎 初仁 (中央大学)	田口 一博 (新潟県立大学)
宇野 二郎 (北海道大学)	谷口 将紀 (東京大学)
大野 智彦 (金沢大学)	辻 陽 (近畿大学)
小田 切康彦 (徳島大学)	手塚 洋輔 (大阪公立大学)
加瀬 武之 (衆議院事務局)	朽尾 真一 (追手門学院大学)
勝田 美穂 (岐阜協立大学)	中川 雅之 (日本大学)
河村 和徳 (東北大学)	永田 尚三 (関西大学)
菊地 端夫 (明治大学)	南島 和久 (龍谷大学)
肥沼 位昌 (株式会社カンタカ)	西岡 晋 (東北大学)
小西 敦 (静岡県立大学)	西山 慶司 (山口大学)
小松崎 俊作 (東京大学)	野崎 祐子 (椙山女学園大学)
佐藤 丙午 (拓殖大学)	三田 妃路佳 (宇都宮大学)
嶋田 暁文 (九州大学)	宮脇 昇 (立命館大学)
清水 唯一朗 (慶應義塾大学)	村上 裕一 (北海道大学)
焦 従勉 (京都産業大学)	祐野 恵 (京都大学)
鈴木 潔 (専修大学)	

監事

砂金 祐年 (常磐大学)

野田 遊 (同志社大学)

3. 「公共政策フォーラム 2022 in 南伊勢」のご案内

2022年度公共政策フォーラム委員長 田口 一博

本年度の公共政策フォーラムは、南伊勢町との共催で下記のとおり開催します。見学は自由にできますので、多くの方の参加をお待ちしています。なお、最新の情報は学会ホームページでお知らせします。

記

- (1) 日時 2022年11月19日(土)・20日(日)
- (2) 会場 南伊勢町町民文化会館 三重県度会郡南伊勢町五ヶ所浦 3917
- (3) 内容 学生による政策コンペ
テーマ「地域の活力につながる産業の活性化」(11チームから応募がありました)
- (4) 学生による政策コンペの実施方法
 - ① 1日目は、参加チームを2会場に分け予選として審査

- ②審査により各会場上位2チーム（全4チーム）を選考
- ③2日目に、選考された4チームに決勝戦として再度プレゼンを実施
- ④決勝戦のプレゼンを審査し最優秀賞を決定

(5) フォーラム日程について

《1日目（11/19）の日程》

内 容	時 間	会 場
開会式	13:30 ～ 13:50	大ホール
政策コンペ予選会	14:10 ～ 16:45	第1会場：大ホール 第2会場：3Fフロアースペース
審査	16:45 ～ 17:20	大会議室
審査結果発表・講評	17:20 ～ 17:40	大ホール

《2日目（11/20）の日程》

内 容	時 間	会 場
政策コンペ決勝戦	9:30 ～ 11:15	大ホール
審査	11:15 ～ 11:55	
結果発表・表彰・講評	11:55 ～ 12:10	
閉会式	12:10 ～ 12:15	

(6) 貸切バスについて（利用にあたっては事前申込が必要です。（締切 10/7（金））

フォーラム開催日には近鉄宇治山田駅から会場（南伊勢町町民文化会館）まで貸切バス（往復 1人 1,000 円）を運行します。申込方法の詳細は学会ホームページでご確認ください。

○バス運行時間

行き：11月19日（土） 宇治山田駅 発 11時30分 ⇒ 会場 着 12時30分

帰り：11月20日（日） 会場 発 13時00分 ⇒ 宇治山田駅 着 14時00分

4. 「公共政策フォーラム 2023 in 上田」開催予告

2023年度公共政策フォーラム委員長 田村 秀

来年度の公共政策フォーラムは2023年11月に長野県上田市で開催されます。日程及び会場は、次のとおりです。

日程：2023年11月18日（土）・19日（日）

会場：サントミュージゼ（上田市交流文化芸術センター）

所在：上田市天神三丁目 15 番 15 号（JR 上田駅より徒歩約 10 分）

※詳細が決まり次第、学会ウェブサイト並びに会報で連絡します。

5. 2022 年度学会賞について

2022 年度学会賞選考委員会委員長 中川雅之

【作品賞】

<該当作品なし>

【著作賞】

田中祥貴『参議院と憲法保障 ―二院制改革をめぐる日英比較制度論』法律文化社

西岡晋『日本型福祉国家再編の言説政治と官僚制 家族政策の「少子化対策」化』ナカニシヤ出版

【論説賞】

<該当作品なし>

【奨励賞】

玉井良尚『制水権：軍による水の資源化』国際書院

小林正典「A Study on Transnational Private Regulations for Sustainable Urban Development（持続可能な都市の発展に向けた国境を越える民間規制に関する研究）」東京大学博士論文

2022 年度学会賞選考委員会は、中川雅之（副会長・学会賞選考委員長）、小泉祐一郎（法律小委員会委員長）、小嶋大造（経済・財政小委員会委員長）、横田匡紀（国際関係小委員会委員長）、岩崎正洋（政治小委員会委員長）、松井望（行政・地方自治小委員会委員長）、岡本哲和（会長）、永田尚三（事務局長）の計 8 名により構成された。

各小委員会の委員構成については、法律小委員会委員は、浅野有紀、金井恵里可、経済・財政小委員会委員は、宮本章史、川勝健志、野崎祐子、国際関係小委員会委員は、玉井雅隆、中川洋一、政治小委員会委員は、松田憲忠、山本健太郎、濱本真輔、行政・地方自治小委員会委員は、河合晃一、柳至、若林悠であった。

選考は次のように進められた。「学会賞選考要項」を『日本公共政策学会会報』No.69 に掲載し、各賞の対象および選考基準を学会 HP で公開するとともに、2021 年の会員業績について自薦・他薦を呼びかけた。次に、送付された会員業績について、学会賞選考委員会で合議の上整理表作成と各小委員会への振分けを行い、続いて各小委員会で第一次選考を進めた。その結果を集約し、選考委員会が第二次選考をメール審議により実施して、授賞作を決定した。

各部門の受賞作とその授賞理由は以下の通りである。

著作賞では授賞作が 2 点あった。田中祥貴『参議院と憲法保障 ―二院制改革をめぐる日英比較制度論』は、英国上院における委任立法統制の先例の比較研究により、日本の立法府の機能についての問題提起と大胆な制度改革の構想を提案したことが高く評価された。また、西岡晋『日本型福祉国家再編の言説政治と官僚制 家族政策の「少子化対策」化』は、家族政策を言説政治論に依拠して分析しつつ、言説をアクターの政治的資源とみなして政策過程を把握する視点を提供したことが高く評価された。

奨励賞では受賞作が2点あった。玉井良尚『制水権一軍による水の資源化』は、軍事上の水資源管理について整理、概念化を行い、その成果は国際社会で高まってきた軍事安全保障政策への再考において、新たな視点を提供できると考えられることが高く評価された。また、小林正典『A Study on Transnational Private Regulations for Sustainable Urban Development』は、トランスナショナルなプライベート・ガバナンスというグローバル・ガバナンス論の中でも注目を集めている新分野に関する先駆的な論文として位置付けることができることが高く評価された。

今年度の学会賞の選考が無事に終了したのも、一重に、関係者の皆様、とりわけ短期間に、該当分野の多数の業績を読み込み選考して下さった各小委員会の委員長及び委員の皆様のご尽力の賜物である。この場を借りて、改めて、厚くお礼を申し上げたい。

6. 2022 年度研究大会報告

2022 年度研究大会企画委員会委員長 河村 和徳

2022 年度研究大会は、「ウィズコロナ時代の公共政策」を共通テーマとし、2022 年 6 月 4 日（土）～5 日（日）に東京大学（本郷キャンパス）で開催いたしました。新型コロナ禍で迎える 3 回目の研究大会は、初めて会場、オンライン双方で参加できるハイブリッド開催となりました。報告者、司会者、討論者そして聴講者、全ての方々が会場又はオンラインで参加できる挑戦的な取り組みでの開催となりました。

共通論題①では、「コロナ禍と地方議会改革－民主主義の DX を意識して」というテーマで実施しました。コロナの感染リスク拡大防止が議会改革とどう結びつくのか、実務家の方々にも報告をお願いし、議会のデジタル化の可能性や課題について論じていただきました。効率化を意識した行政のデジタル化とは違った側面が地方議会のデジタル化にはあるなどの発見が提示されました。

共通論題②では、「東日本大震災・復興から 10 年」というテーマを設定し、東日本大震災からの被災地の復興の歩みを登壇者に報告していただきました。東日本大震災という未曾有の大災害からの復興政策を記録し、後世に伝えていくことは、学会が背負う使命と考え、この企画を立てました。津波被災地の復興は終わりに近づいていますが復興政策を評価することはこれから始まると言えます。原子力災害の影響を受ける福島に対する会員の政策提言もこれから益々必要になっていくと思われます。

今年度の 2 つの共通論題は、新しい時代の実現に向けて日本公共政策学会の会員による研究と情報発信が必要である意図を込めた企画です。共通論題が多くの方の会員の研究の起爆剤になればと思います。

それ以外のセッションですが、今年度の若手セッションは 10 名の応募があり、4 つセッションで報告していただきました。また自由公募セッションは、セッションをまるごと提案したものが 2 件、個人公募のセッションは 5 件（12 件の応募）ありました。既存の研究の枠にとらわれない挑戦的な研究もあり、タイトな時間設定の中、活発な議論があったと思います。企画委員会セッションはハイブリッド開催という状況を考慮し 4 件と少なめにしましたが、男女共同参画や地方分権など公共政策として重要なテーマを企画しました。

2022 年度の研究大会は、ハイブリッド開催というこれまでとは異なる形式での研究大会の開催となり、開催校をはじめ、報告、討論、司会の方々に多大なご負担をおかけしたかと思えます。それにもかかわらず、大きなトラブルもなく大会を実施することができました。登壇されたみなさま、並びに開催

校の方々に、この場を借りて感謝申し上げます。

ハイブリッド開催は、海外にいる研究者の大会参加が容易になり、議論がより活発になるというメリットはありますが、この方式は開催校にも登壇者される方々にも大きな負担を強いる側面もあります。また通信の不具合の影響をどう考慮するか、検討すべき事項もあります。次年度がハイブリッド開催となるかは未定ですが、今年度の得られた知見を精査して次期委員会に引き継ぎたいと思っております。

7. 2022 年度学会報告賞について

副会長（表彰担当）中川雅之＊学会開催当時

4 月の理事会で承認された本年度の若手最優秀報告賞の審査委員会は、中川雅之（副会長）の他、加瀬武之、菊地端夫、肥沼位昌、小西敦、清水唯一朗、田口一博、野崎裕子、三田妃路佳、山本健太郎の 10 名の委員で構成された。

2022 年度研究大会の若手報告セッションにおける報告が審査の対象となり、10 名の若手研究者が、意欲的な発表を行なった。論文と発表に対する厳正な審査の結果、堀池航洋「明治期戸籍制度における出生届制度の成立・展開過程」が受賞作に選ばれた。戸籍制度の成立過程を行政史研究の視点から論じることにより、家族法や法社会学とは異なる視点から制度の形成に迫った点が、審査委員会において高く評価された。

8. 『公共政策研究』(第 23 号)の投稿募集

2022 年度年報委員長 南島和久

2022 年度学術委員長 名取良太

(1) 投稿募集

2023 年 12 月に発行する予定の、本会の学会誌『公共政策研究』の投稿を募集します。希望者は下記宛てに、2023 年 1 月 31 日（火）までに原稿を提出してください。なお、投稿にあたっては、以下の規定をご参照ください。

原稿提出先

→ 2022 年度学術委員会事務局

〒569-1095 高槻市霊仙寺町 2-1-1

関西大学 総合情報学部 名取良太研究室 公共政策学会投稿受付

<natori.jp@gmail.com>

- ・「公共政策研究投稿」のタイトルでメールを送付してください。
- ・原稿の受領を確認するメールの返信が、1 週間以内でない場合は、必ずご連絡ください。
- ・英語論文の投稿を考えている方は事前にお問い合わせください。

(2) 『公共政策研究』(日本公共政策学会年報) 投稿規定

執筆者(投稿者)は、以下にあげる投稿規定および執筆要領を熟読し、遵守してください。投稿規定および執筆要領に従わない原稿は受理されません。なお年報は2001年度からブック形式で発行されていますが、ホームページ等への掲載も含めた電子化作業は続きます。

1. 投稿資格

本誌は日本公共政策学会の機関誌です。投稿者(共著の場合には投稿者全員)は当学会の会員に限られます(以前は非会員も投稿可能でしたが、2004年度より規定が変更されています)。なお、投稿できる論文は、共著の場合も含めて、1人につき1本のみです。

2. 原稿の種別等

- (1) 本誌の掲載原稿は、公共問題、公共政策、政策研究、政策学およびこれらに関連した領域のものになります。査読の便宜のために、投稿に際して、①法律、②経済・財政、③政治・国際関係、④行政・地方自治、⑤数理・統計、⑥その他総合政策、のうちからひとつの分野(必要があれば複数の分野)を指定してください。(ただし、指定された分野と、実際に担当する査読小委員会が異なる場合があります)
- (2) 本誌には、「特集論文」「投稿」「大会報告」「書評」等の各欄が、毎年度の編集方針に基づいてありますが、募集するのは「投稿」です。「投稿」には、「論文」と「資料・解題・レビュー・報告等」の2区分を設けます。「論文」は、学術研究による知見の新しさやオリジナリティをもつ論説です。「資料・解題・レビュー・報告等」とは、調査結果やデータのとりまとめ、研究として一定のまとまりがある論文に至る過程の中間アウトプットの研究ノート、各種の資料・調査の解題・解析、先行研究のレビュー、政策実務者による参与観察的なレポートなど、純粋な学術論文としてのオリジナリティは高くないとしても、資料的価値の高い論考など、学会の共有財産として価値の高い論考を意味します。投稿者は、どちらかの区分を明確に選択して、投稿してください。
- (3) 投稿原稿は、日本語または英語で書かれた未発表のものに限ります。他の雑誌などに掲載されたものや現在投稿中のものは投稿できません(Web上を含む)。原稿が全く同一ではなくとも、その内容がきわめて類似していると判断される場合、また、いわゆる「サラミスライス」に該当する場合は二重投稿とみなされますので、くれぐれもご注意ください。なお、本学会または他学会での報告論文、Proceedings論文、ワーキングペーパー、ディスカッションペーパー、科学研究費補助金等の報告書、大学の学士論文・修士論文・博士論文については、例外的に二重投稿とはみなしませんが、関係を明らかにするために、適切な引用をおこなったうえで、関連する論文を添えて投稿してください。ただし、学会での報告論文、Proceedings論文、ワーキングペーパー、ディスカッションペーパーであっても、査読を経て公表されたものについては、二重投稿とみなします。不明な点がある場合には学術委員会に問い合わせてください。
- (4) 投稿原稿は学術委員会から委嘱した匿名査読者(レフェリー)によって査読が行われます。査読結果を踏まえて学術委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (5) 査読は、投稿者が指定した「論文」または「資料・解題・レビュー・報告等」の区分に応じて行います。査読結果によって、「論文」ではなく「資料・解題・レビュー・報告等」として掲載可となることはありません。また、査読の過程で、再査読を要する修正が求められた場合には、再査読が行われます。但し、再査読は掲載を予定するものではなく、再査読を踏まえて学術委員会が最終的に掲載

の可否を決定します。

- (6) 本誌掲載原稿の著作権は、日本公共政策学会に帰属します。掲載された原稿を執筆者が他の著作等に収録・転用する場合には、文書で日本公共政策学会事務局に通知し許可を得てください。

3. 投稿の方法および期日

- (1) 投稿に際しては、投稿原稿本体とは別に、以下の(ア)から(カ)の内容を明記した文書（様式自由、一般的なワープロソフトで作成）を添付してください。同文書は、投稿原稿とともに、電子メールの添付ファイルにて、学術委員会事務局あてに、提出締切日（2023年1月31日（火）までに送信してください。

(ア)氏名・所属

(イ)連絡先(所属先あるいは自宅住所、電話番号、メールアドレス)

(ウ)論文題目

(エ)分野の指定

①法律、②経済・財政、③政治・国際関係、④行政・地方自治、⑤数理・統計、⑥その他総合政策、のうちから原則1つ（必要があれば複数）指定すること。

(オ)区分の指定

「論文」または「資料・解題・レビュー・報告等」のどちらかを選択し、明記すること。

(カ)二重投稿・剽窃など研究倫理に反することがないことの自己申請

- (2) 投稿原稿の提出締め切りは、2023年1月31日（火）必着とします。下記の執筆要領に従った完全原稿のPDFファイルを、学術委員会事務局宛電子メールでお送りください。
- (3) 投稿原稿は執筆者匿名で、匿名査読者にそのまま送付されますので、原稿中から執筆者の名前を判読できそうな箇所を削除するか、または伏せ字にしてご提出下さい（この規定に反した投稿は、査読せずに不掲載とする場合があります）。
- (4) 原稿は返却しません。
- (5) 再査読の場合にも、(1)から(4)が準用されます。但し、再査読原稿の提出締切日は、別途、学術委員会から指定します。
- (6) 掲載可となった方には、後日、電子ファイル（電子メールの添付ファイル等）での提出をお願いしますので、原稿は一般的なワープロソフトで作成してください。

4. 執筆要領

- (1) 原稿の長さ

原稿の長さは、20,000語以下とします。Microsoft Wordの文字カウントで計算してください（漢字・ひらがな・カタカナは1文字=1単語、URL・数値=1単語と計算されます）。語数には表題・図表・注・文献リスト・和文要約を含みますが、英文要約は含みません。

- (2) 要約とキーワード

原稿には和文要約（600語程度）および英文要約（400語以内、英文タイトルも語数に含む）をつけて下さい。各要約の末尾には、それぞれの言語で3～5キーワードを明記して下さい。

- (3) 書式

原稿の書式は以下のルールに従ってください。

ア) 原稿はA4版の用紙を使用して、40字×30行で見やすく印字してください。PDFファイルの場合

合にも同様の様式でお願いします。各頁には、通し番号を付けてください。

イ)「投稿」は、表題・和文要約・キーワード・本文・注・引用文献・図表・英文タイトル・英文要約の順序で構成してください。

ウ)原稿の掲載通知と同時に、ただちに完全原稿の電子ファイルの提出を改めてお願いします。その際は、注および図表の位置、特殊な指示などは朱書してください。また使用したハードウェア、ソフトウェア、外字や特殊機能の有無も示してください。

(4)表記法

ア)節、項には半角数字を用いて、それぞれ「1.」「1.1」「1.1.1」のように記してください。

イ)英数字は半角文字を用います。「,」「.」「()」「=」などの記号類は全角文字を用います。但し、欧文中の記号類は半角文字を用います。

ウ)原則として西暦を用います。元号を使用する場合には、「2015年(平成27年)」のように記してください。

エ)外国人名や外国地名はよく知られたものの他は、初出の箇所にその原綴りを、「カッツェンスタイン(Peter J. Katzenstein)」のように記載します。

オ)文章中の読点は和文も欧文もカンマ(,)とします。ただし和文の句点は(。)です。

(5)図表・写真

ア)図表・写真は、執筆者の責任において電子形態で作成し、オリジナルおよび仕上がり寸法大のコピーも原稿とともに提出してください。またその作成にあたってなんらかの費用が必要な場合は、執筆者にその費用を負担していただく場合があります。

イ)図表の頭に、「図1 世界の生態系(2004年12月末現在)」のように題名を記し、データ類を他の文献から引用する場合には、下部に「(出典)環境庁編『環境白書平成18年版』」のように、引用した文献を示してください。

ウ)図表・写真の挿入位置を原稿中に明記してください。大きさに応じてA4版用紙の1/4頁大(400語相当)、1/2頁大(800語相当)等と語数換算します。

(6)注・文献引用

ア)注は、本文該当箇所の右肩に通し番号「1、2、…」のように半角数字を用いて記し、本文の最後にまとめて記載してください。

イ)引用文献の参照形式および文献リストの書き方は、原則としていわゆる社会科学方式に従い、本文中には「Schmitter(1979:13=1984:20)」のように、「著者名(原著発表年:原著引用頁=邦訳書刊行年:邦訳書引用頁)」と記します。

ウ)文献リストは、著者名(日本語文献はあいうえお順、外国語文献はアルファベット順)、発表年、論文名、書名・雑誌名、出版社名、巻号:所在ページの順で記載します。和文文献は書名・雑誌名を『』で、論文名を「」でくくります。欧文書名・雑誌名はイタリック体にするか下線を引きます。文献情報の末尾に、句点(。)をつけます。

エ)写真、図版を他の文献から引用、転載する場合は、著者自身が事前に著作権者から許可を得てください。本誌はそれについては責任を負いません。

(7)付記

英文のチェックは、執筆者各自の責任において行ってください。校正は一回のみで、それ以上は受け付けません。修正できるのは、印刷データ化にともなう必要な点のほか、事実や語句の誤りのみとします。また不明な点や、上記の執筆要項に従うことのできない事情のある方は、学術委員会事務局

に問い合わせてください。

なお、年報に掲載された論文は出版から1年以上が経過したのち、電子化されて、ウェブサイトで公開される予定です。投稿論文、特集論文を問わず本誌に掲載される原稿の執筆者は、特段の事情がない限り、電子化および公開について了承したものと見なします。この件については、不明な点があれば、学会事務局までお問い合わせください。

9. 総会 I の記録（旧執行部）

開催日時：2022年6月4日（土）11時30分～12時00分

会場：対面（東京大学）およびリモート

出席者：省略

審議に先立ち、岡本会長の司会により、議長に野口暢子会員（長野県立大学）が選出され、総会の審議が進められた。

第1号議案 2021年度事業報告

(1) 学会の活動

- ・事務局より、2021年度学会活動として、第126回理事会、2021年度研究大会、第127回理事会、2021年度総会、第128回理事会、公共政策フォーラム2021 in 加茂、第129回理事会、第130回理事会が開催されたことが報告された。

(2) 会報の発行

- ・事務局より、2021年度に会報67号、68号、69号が発行されたことが報告された。

(3) マイページの会員検索情報の更新

- ・事務局より、マイページの会員検索情報の更新が、2021年12月に行われたことが報告された。

(4) 『公共政策研究』第21号の発行

- ・2021年度年報委員長の焦従勉会員より、『公共政策研究』第21号が2021年12月に発行されたことが報告された。

(5) 学会賞の選定

- ・ 事務局より、2021 年度学会賞について報告された。

第 2 号議案 2021 年度決算・監査報告

- ・ 事務局より 2021 年度決算案の説明が行われ、奥井克美監事と西出順郎監事から適正に会計処理がなされたとの確認があったとの報告が奥井監事より示された。審議の結果、2021 年度決算は承認された。

第 3 号議案 2022 年度予算・事業計画

(1) 2022 年度予算について

- ・ 事務局より、2022 年度一般会計予算案が説明され、審議の結果、原案のとおり承認された。

(2) 2020 年度事業計画

- ・ 下記の 2022 年度事業計画について、担当理事から説明があり、了承された
 - ⊕ [田口一博・公共政策フォーラム委員長より]：「公共政策フォーラム 2022 in 南伊勢」(2022 年 11 月 19、20 日 対面式開催)
 - ⊕ [前田健太郎・開催実行委員長、河村和徳・企画委員長より]：2022 年度研究大会 (2022 年 6 月 4 日～5 日, 東京大学)
 - ⊕ [中川雅之・副会長 (表彰担当) より]：若手最優秀報告賞の選定
 - ⊕ [岡本会長より]：2023 年度研究大会 (2023 年 6 月予定、福島)
 - ⊕ [秋吉貴雄・年報委員長より]：『公共政策研究』第 22 号の発行 (2022 年 12 月)
 - ⊕ [事務局より]：会報の発行 (年 3 回)
 - ⊕ [事務局より]：会員検索システムの情報更新 (2022 年 12 月)
 - ⊕ [中川雅之・学会賞選考委員長より]：学会賞の選定 (作品賞 1 件、著作賞 2 件、論説賞 1 件、奨励賞 2 件)
 - ⊕ [事務局より]：『公共政策研究』最新号及び CD 版『公共政策』の J-STAGE 掲載継続『公共政策研究』の J-STAGE 掲載継続
 - ⊕ [菊地端夫・国際交流委員長より]：ICPP (International Public Policy Association:国際公共政策学会) パネル派遣、TASPAA (Taiwan Association for School of Public Administration and Affairs : 台湾公共行政與公共事務系所聯合會) との交流

第 4 号議案 理事改選

- ・ 理事候補者推薦委員長の土屋大洋会員より、理事改選について説明があり、2022-2024 年理事について提案のとおり承認された。

10. 総会Ⅱの記録（現執行部）

開催日時：2022年6月4日（土）17時25分～18時05分

会場：東京大学 伊藤国際学術研究センター 伊藤謝恩ホール、Zoom会議 併用

出席者：省略

審議に先立ち、議長に中川雅之会員（日本大学）が選出され、総会の審議が進められた。

1. 審議事項

(1) 会長・副会長の承認（第1号議案関係）

- ・ 理事候補者推薦委員会 土屋大洋委員長から、会長として中川雅之会員（日本大学）を推薦する理事会の提案が示され、承認された。
- ・ 続いて中川雅之会長から、副会長として河村和徳会員（東北大学）、焦従勉会員（京都産業大学）を推薦する理事会の提案が示され、承認された。

(2) 事務局長（理事兼任）の選出（第2号議案）

- ・ 中川雅之会長から、次期事務局長（兼理事）として、菊地端夫会員（明治大学）を推薦する理事会の提案が示され、了承された。

(3) 監事の選出（第3号議案）

- ・ 中川雅之会長から、監事として、砂金祐年会員（常磐大学）、野田遊会員（同志社大学）を推薦する理事会の提案が示され、了承された。

2. 報告事項

(1) 各委員長の選任報告

- ・ 中川雅之会長から、下記のとおり、6月4日の理事会で決定された各委員長の選任について報告された。

2023年度学会賞選考委員長	河村 和徳	（東北大学）
2023年度年報委員長	南島 和久	（龍谷大学）
2023年度公共政策フォーラム委員長	田村 秀	（長野県立大学）
2023年度国際交流委員長	三田 妃路佳	（宇都宮大学）

(2) 会員異動および会員数の現況

- ・ 中川雅之会長から、逝去された個人会員が所属する大学事務室より6月3日に学会事務局に今年度の会費支払いの必要性の有無について問い合わせがあり、日本公共政策学会 会費規程第1条（会員は、毎年、総会開催日までに会費を納めなければならない。）に照らし合わせ、総会前日に退会の申し出があったと解釈し、理事会で退会を認められたことが報告された。
- ・ 本総会後の会員数は、個人会員が924名、団体会員は5団体となった。

11. 理事会の記録(第 131 回)

開催日時：2022 年 4 月 30 日(土) 12 時 30 分～

会場：zoom ミーティング

出席者：浅野耕太、秋吉貴雄、荒見玲子、砂金祐年、磯崎初仁、宇佐美誠、宇野二郎、岡本哲和、加瀬武之、加藤淳子、川勝健志、河村和徳、菊地端夫、小西敦、清水唯一朗、嶋田暁文、焦従勉、谷口将紀、田口一博、辻陽、土屋大洋、辻陽、朽尾真一、富澤守、中川雅之、永田尚三、西山慶司、野崎祐子、野田遊、福井秀樹、福田耕治、前田健太郎、宮脇昇、森裕亮、肥沼位昌、山本健太郎、奥井克美(監事)、西出順郎(監事)

委任欠席者：三田妃路佳

報告事項

1. 2022 年度学会賞について

- ・学会賞選考委員長の中川雅之副会長より、2022 年度学会賞の選考を委員会のなかで以下の通り決定したとの報告があった。

作品賞<該当作品なし>

著作賞

田中祥貴『参議院と憲法保障 —二院制改革をめぐる日英比較制度論』、法律文化社

西岡晋『日本型福祉国家再編の言説政治と官僚制 家族政策の「少子化対策」化』ナカニシヤ出版
論説賞<該当作品なし>

奨励賞

玉井良尚『制水権：軍による水の資源化』国際書院

小林正典「A Study on Transnational Private Regulations for Sustainable Urban Development (持続可能な都市の発展に向けた国境を越える民間規制に関する研究)」 東京大学博士論文

2. 2022 年度研究大会の企画について

- ・2022 年度研究大会企画委員長の河村和徳会員から、2022 年度研究大会の研究大会は大会プログラムが一通り揃い、理事会後、オンライン参加する登壇者の問い合わせを行うとの報告があった。

3. 2022 年度研究大会の準備状況

- ・2022 年度研究大会実行委員長の前田健太郎会員から、2022 年度研究大会および総会は、東京大学において対面式の研究会と Zoom によるオンライン会議を併用するハイブリッド方式で行われるとの報告があった。

4. 2022年度、2023年度公共政策フォーラムについて

- ・ 公共政策フォーラム委員長の田口博会員から、公共政策フォーラム 2022 in 南伊勢の準備状況について、4月8日に岡本会長、田口公共政策フォーラム委員長が南伊勢町を訪問し、上村町長、広田副町長、担当の弓場まちづくり推進課長ほか担当職員と面会し、会場予定の南伊勢町町民文化会館を視察したとの報告があった。
- ・ また今後、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、対面開催が難しい場合でも、オンライン開催は行えるように準備を進めるとの説明もあった。
- ・ 公共政策フォーラム 2023については、長野県上田市において2023年11月に開催すべく企画中であるとの説明もあった。

5. 次期期理事候補者選考

- ・ 理事候補者推薦委員長の土屋大洋会員から、次期理事の選出は、6月の総会において行われるが、「理事選出に関する総会申し合わせ」（2003年6月14日総会承認、2018年6月16日総会表記一部変更）に従い、総会開催前にあらかじめ会員に対して、総会で推薦する予定の理事候補者のリストを通知するとの報告があった。

6. 『公共政策研究』（第22号）について

- ・ 2022年度年報委員長の秋吉貴雄会員から、年報構成案、作業経過、確定内容、今後の作業スケジュール（予定）についての報告があった。

特集企画：「政策形成と知識活用」

（総論）

①政策知識と知識活用

②行政現場における政策知識

（政策形成における科学性・合理性の確保）

③認識コミュニティ

④諮問会議

⑤政策情報

⑥EBPMと政治システム

⑦EBPMと行政システム

（政策形成における多元性の確保）

⑧政策形成と利害関係者の知識

⑨政策形成と市民の知識

⑩多元的政策分析

7. TASPAA (Taiwan Association for School of Public Administration and Affairs : 台湾公共行政與公共事務系所聯合會) との交流について

- ・ 国際交流委員長の菊地端夫会員から、TASPAA 事務局長の王俊元教授（中央警察大學通識教育中心主任）より、5月27日～29日に台湾で開催予定の年次研究大会にて日本公共政策学会とのパネルセッションを設置したいとの要請があったこと、TASPAA は今年の日本公共政策学会年次大会での

国際交流委員会企画セッションに参加してもらったこともあり、執行部と国際交流委員会委員に相談のうえ、PPSAJセッションを実施予定であること、更に TASPAA 年次大会にあわせて日本公共政策学会会長名での **Congratulatory Message** の依頼があり、岡本会長からのメッセージを TASPAA 側に送付し、TASPAA の大会冊子に掲載される予定である旨の報告があった。

8. 会報、次期理事候補者リストの送付について

- ・ 事務局から、次期理事候補者リストを送付したとの報告があった。

9. 年会費請求書の送付（事務局）

- ・ 事務局から、年会費請求書を送付したとの報告があった。

10. その他

- ・ なし

審議事項

1. 非会員への討論者依頼について

- ・ 2022 年度研究大会企画委員長の河村和徳会員から、挑戦的な内容の公募も散見され、適切な討論者を会員から選出できない事態が生じ、非会員に討論を依頼せざるを得ない事態が生じたので、今後討論者要望の義務化を検討した方がよいかもしいとの意見も出され、今後検討することとなった。

2. 2022 年度若手最優秀報告賞審査の実施とその審査委員について

- ・ 中川雅之副会長から、若手最優秀報告賞は、2022 年度研究大会でもハイブリッド方式によるリアルタイムでの報告が可能になるため、これを実施することとしたい。なお 2022 年度の若手最優秀報告賞の審査委員会は、中川雅之（副会長）の他、加瀬武之、菊地端夫、肥沼位昌、小西敦、清水唯一朗、田口一博、野崎裕子、三田妃路佳、山本健太郎の 10 名の委員で組織することを提案したいとの報告があり、承認された。

3. 2022 年度総会及び第 132 回、133 回理事会の開催方法について

- ・ 事務局から、2022 年度研究大会は、ハイブリッド開催となるため、総会及び理事会もそれに対応する必要が出てくる。総会資料に関しては、会員全員にメーリングリストを用いて前日（6 月 3 日）にメール配布すると共に大会 HP の総会 ZOOM フォルダー内で公開、また当日現地で配布するようにしたい。理事会資料に関しては前日メールで配信、また当日配布したい。リモート参加の会員に関しては、開催校の方で中継システムを検討中である。基本的には、セッションも共通論題も同様であるが、総会や理事会も、会場の発言者は、マイクとカメラの前に来てもらい、それを会場と Zoom で流すのを基本とする。オンラインの方はスクリーン上に名前や顔が写り、その発言は、スピーカーで会場に聞こえるようする、との説明があり、了承された。

- ・ 理事会では、参加者を事前に把握しておいた方が運営上良いとのことなので、通常よりも出欠の確認を早目に行いたい。またリアル参加とリモート参加かの参加方法も確認したい。総会に関しても、発言することが決まっている会員については事前に参加方法等について把握し、開催校に知らせるようにしたいとの説明があり、承認された。

4. 2021 年度決算案

- ・ 事務局から 2021 年度決算案についての説明があり、その後監事の奥井克美会員、西出順郎会員を代表して奥井会員より監査結果の説明があり、2021 年度決算案が承認された。

5. 2022 年度予算案

- ・ 事務局から、2022 年度予算案の説明があり、承認された。

6. 2022 年度総会 I 議案書案

- ・ 事務局から、2022 年度総会 I 議案書案の説明があり、承認された。

7. 2022 年度総会 II 議案書案

- ・ 事務局から、2022 年度総会 II 議案書案の説明があり、承認された。

8. 倉庫預け入れ冊子名簿の在庫廃棄について

- ・ 事務局から、現在、2019-2020 年度の会員名簿冊子の保管を国際文献社でしている。会員の最新情報をマイページで検索可能なため、冊子名簿の在庫廃棄を行いたい。現在 2020 年度のもものが 60 冊ほど保管しており、2019 年度は在庫なし、2018 年度は、3 年の保管期限を過ぎているので、廃棄予定であるとの説明があり、承認された。

9. 公共政策 CD 版の J-Stage 掲載における掲載範囲について

- ・ 事務局から、『公共政策』CD 版の J-Stage への掲載作業を現在進めている。1998-2000 の掲載の中に、大会企画論文等の掲載がある。掲載の箇所をご指定してほしいとの依頼が国際文献社から来たとの説明があり、全ての箇所を掲載することが決定された。

10. 会員移動について

- ・ 事務局から、13 名の入会申請があったとの報告がなされ、全員の入会が了承された。理事会後の会員数は、個人会員が 937 名、団体会員が 5 団体となった。

11. その他

- ・ なし

12. 理事会の記録(第 132 回)

開催日時： 2022 年 6 月 4 日 (土) 12 時 05 分～

会場： 対面式 (東京大学総合教育棟 101 号室)、ZOOM 開催

出席者：浅野耕太、秋吉貴雄、荒見玲子、砂金祐年、礒崎初仁、宇佐美誠、宇野二郎、岡本哲和、加瀬武之、加藤淳子、河村和徳、菊地端夫、小西敦、清水唯一朗、嶋田暁文、焦従勉、谷口将紀、田口一博、辻陽、土屋大洋、朽尾真一、富澤守、中川雅之、永田尚三、西山慶司、野崎祐子、野田遊、福井秀樹、福田耕治、前田健太郎、宮脇昇、森裕亮、三田妃路佳、奥井克美（監事）
委任欠席者：川勝健志、肥沼位昌、山本健太郎、西出順郎（監事）

審議事項

1. 会員異動

- ・事務局から、4名の入会申請があったとの報告がなされ、全員の入会が了承された。理事会後の会員数は、個人会員が925名、団体会員が5団体となった。

2. 公共政策 1998-2000 の J-Stage 掲載

- ・事務局から、公共政策 1998-2000 の J-Stage 掲載のための見積りが 282,700 円となるとの説明があり、承認された。

3. 『公共政策研究』掲載原稿の書籍への掲載許可願

- ・岡本会長から、窪田好男会員より『公共政策研究』第 20 号に掲載された論文の書籍への掲載許可願があったとの説明があり、承認された。

4. 日本公共政策学会 2022 年度研究大会に関わる追加支出について

- ・2022 年度研究大会実行委員長の前田健太郎会員から、開催校費用として学会から 90 万の振込があったが、ハイブリッド方式で行ったことで想定外の支出が発生したので、追加費用分（588,460 円）の支援願があったとの説明があり、承認された。

13. 理事会の記録(第 133 回)

開催日時：2022 年 6 月 4 日（土） 12 時 25 分～12 時 40 分

会場：東京大学総合教育棟 101 教室、Zoom 会議 併用

出席者：秋吉貴雄、礒崎初仁、宇野二郎、勝田美穂、河村和徳、菊地端夫、肥沼位昌、小田切康彦、小松崎俊作、佐藤丙午、清水唯一朗、焦従勉、鈴木潔、関智弘、田口一博、谷口将紀、辻陽、手塚洋輔、朽尾真一、中川雅之、永田尚三、南島和久、西岡晋、西山慶司、三田妃路佳、宮脇昇、村上裕一、小西敦、加瀬武之、嶋田暁文、大野智彦、祐野恵、野崎 祐子、土屋大洋（オブザーバー）

委任欠席者：無し

欠席者：礒崎初仁

審議事項

1. 新執行部役員

- ・ 理事候補者推薦委員会 土屋大洋委員長の司会のもとで審議した結果、中川雅之会員（日本大学）を次期会長として本日（6月4日）の総会に推薦することを決定した。
- ・ 次期会長に推薦された中川雅之会員から、次期副会長として、河村和徳会員（東北大学）、焦従勉会員（京都産業大学）が提案され了承された。また、次期事務局長（兼理事）として、菊地端夫会員（明治大学）が提案され、了承された。あわせて、次期監事については、土屋大洋委員長より砂金祐年会員（常磐大学）、野田遊会員（同志社大学）が提案され了承された。

2. 各委員会委員長

- ・ 次期会長に推薦された中川雅之会員から、次のように各委員長の委嘱について提案がなされ、了承された。また空席の委員長ポストに関しては、今後早急に決定し委託するとの説明があった。

2023 年度学会賞選考委員長	河村 和徳	（東北大学）
2023 年度年報委員長	南島 和久	（龍谷大学）
2023 年度公共政策フォーラム委員長	田村 秀	（長野県立大学）
2023 年度国際交流委員長	三田 妃路佳	（宇都宮大学）

3. 会員異動

- ・ 次期会長に推薦された中川雅之会員から、逝去された個人会員が所属する大学事務室より6月3日に学会事務局に今年度の会費支払いの必要性の有無について問い合わせがあり、日本公共政策学会 会費規程第1条（会員は、毎年、総会開催日までに会費を納めなければならない。）に照らし合わせ、総会前日に退会の申し出があったと解釈し、退会を認めたいとの提案がなされ、承認された。
- ・ 本理事会後の会員数は、個人会員が前理事会から1名減の924名、団体会員は5団体となった。

4. その他

- ・ なし

報告事項

- ・ なし

14. 理事会の記録(第134回)

開催日時：2022年6月27日（月） 9時59分～7月7日（木）23時59分

会場：メールでの持ち回り審議

出席者：秋吉貴雄、磯崎初仁、宇野二郎、勝田美穂、河村和徳、菊地端夫、肥沼位昌、小田切康彦、小松崎俊作、佐藤丙午、清水唯一朗、焦従勉、鈴木潔、関智弘、田口一博、谷口将紀、辻陽、手塚洋輔、朽尾真一、中川雅之、永田尚三、南島和久、西岡晋、西山慶司、三田妃路佳、宮脇昇、村上裕一、小西敦、加瀬武之、嶋田暁文、大野智彦、祐野恵、野崎 祐子、砂金祐年（監事）、野田遊（監事）

報告事項

1. 次回理事会開催に日程について

- ・ 中川雅之会長より、135 回理事会が 2022 年 9 月 24 日土曜 10:30 から、オンラインで開催を予定していることが報告された。

審議事項

1. 2023 年度各種委員長の選出

- ・ 中川雅之会長より、以下の各種委員会委員長案が提案され、承認された。

各委員会委員長案

2023 年度学会賞選考委員長	河村 和徳	(東北大学)
<u>2023 年度研究大会企画委員長</u>	<u>辻 陽</u>	<u>(近畿大学)</u>
<u>2023 年度研究大会実行委員長</u>	<u>藤本 吉則</u>	<u>(尚絢学院大学)</u>
<u>2023 年度学術委員長</u>	<u>名取 良太</u>	<u>(関西大学)</u>
2023 年度年報委員長	南島 和久	(龍谷大学)
2023 年度公共政策フォーラム委員長	田村 秀	(長野県立大学)
2023 年度国際交流委員長	三田 妃路佳	(宇都宮大学)

注 1) 下線以外の委員長人事については既に前回の理事会でご承認いただいております。このため、今回のメール審議の対象とするのは、下線の委員長の就任のご了解をお願いするものです。

注 2) なお、藤本吉則先生におかれましては総会でお認めいただいている今期理事ではありませんので、2022 年度研究大会実行委員長の例にならい、年明けの理事会で理事の追加承認を求める予定です。

注 3) さらに、名取良太先生、田村秀先生におかれましても、今期理事ではありませんので、理事会との接続を確保するために、委員会編成の際に理事である副委員長にご就任頂くとともに、理事会の求めに応じて理事会にオブザーバー参加いただく予定です。

2. 日本公共政策学会 2022 年度研究大会に係る再度の追加支出について

- ・ 中川雅之会長より、日本公共政策学会 2022 年度研究大会に係る再度の追加支出について以下提案があり、承認された。
- ・ 2022 年度は初のハイブリット開催であり対面とオンラインという二つの会場を設定し運用する必要があるが、開催校費用はこれまでと同じ額 (90 万円) であった。複数の会場の同時配信のため私物を含めパソコンなどの機器を設置し対応したが、足りない分とオンライン開催に係る追加の費用として前回理事会 (第 133 回理事会) に提案しお認め頂いた。大会運営上重要となる大会 HP について、テクニカルサポート院生に大会 HP の作成を依頼し、大会 HP が運用・利用された。この作成にかかった経費について、仮に業者に依頼した場合は短期間での作成も考慮すると約 60 万円の見積もりであった。この見積もりに基づき、大会 HP を急遽作成してくれたテクニカルサポート院生に支払うための支出をお認め頂きたい。
- ・ 今回作成された HP のアップロードファイルは来年度大会実行委員会に引き継がれ、来年度以

降の大会 HP 作成費用の大幅な削減につながる。今回の支出の依頼額は短期間の作成かつ将来の削減効果を考慮したものとなっている。

15. 若手研究者 ICPP6 派遣報告者募集

2023 年度国際交流委員長 三田 妃路佳

国際交流委員会では、国際公共政策学会（International Public Policy Association）の The 5th International Conference on Public Policy（ICPP6, 2023 年 6 月 27 日～6 月 29 日にカナダ・トロントの Toronto Metropolitan University で開催予定）で研究報告を行う若手研究者（40 歳以下）の会員 1 名、ならびに、パネルに応募する会員（4 名以上）1 件（パネル助成）を募集し、助成することとなりました。航空運賃等の交通費、宿泊費、参加登録料を対象として、若手助成には 15 万円、パネル助成には 48 万円を限度に助成されます。報告をご希望される会員は、積極的にご応募いただきますようお願いいたします。国際交流委員会への応募、学会への応募の両方が必要となり、それぞれ締め切りが異なります。詳細は学会ホームページをご参照ください。

16.2021 年度決算

2021年度日本公共政策学会決算報告

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

1.収入の部

単位(円)

科目	2021年度予算額	2021年度決算額	増減
個人会費	7,500,000	6,735,000	-765,000
個人会費(院生)	0	310,000	310,000
団体会費	250,000	250,000	0
年報売り上げ	100,000	44,000	-56,000
雑収入	0	0	0
当期収入合計	7,850,000	7,339,000	-511,000
前期繰越金	13,340,246	13,340,246	0
収入合計	21,190,246	20,679,246	-511,000

2.支出の部

科目	2021年度予算額	2021年度決算額	増減
2021年度大会開催費	900,000	884,625	-15,375
2021年度大会企画委員会費	30,000	0	-30,000
2021年度大会企画委員会予備費	200,000	110,000	-90,000
2021年度公共政策フォーラム開催費	300,000	300,000	0
2022年度公共政策フォーラム委員会費	30,000	0	-30,000
会報印刷費	300,000	202,730	-97,270
年報刊行費	1,200,000	936,782	-263,218
2021年度年報委員会予備費	50,000	0	-50,000
2022年度年報委員会費	30,000	8,015	-21,985
マイページ検索機能追加費用	300,000	165,000	-135,000
学会賞費	150,000	189,293	39,293
2021年度学会賞選考委員会費	120,000	4,870	-115,130
学術委員会費	30,000	0	-30,000
学術委員会予備費	50,000	0	-50,000
国際交流委員会費	30,000	0	-30,000
国際交流:若手助成費	300,000	0	-300,000
国際交流:パネル補助費	330,000	90,278	-239,722
理事会費	150,000	0	-150,000
論文データベース作成費	600,000	485,100	-114,900
支部補助費	80,000	0	-80,000
HP関連費	400,000	3,982	-396,018
郵送費	600,000	393,815	-206,185
事務局運営費	300,000	0	-300,000
事務局消耗品費	100,000	0	-100,000
事務局雑費	30,000	7,742	-22,258
業務委託費	2,400,000	2,046,648	-353,352
予備費	500,000	0	-500,000
当期支出合計	9,510,000	5,828,880	-3,681,120
次期繰越金	11,680,246	14,850,366	3,170,120
支出合計	21,190,246	20,679,246	-511,000

2021年度残金明細書

単位(円)

郵便振替口座	14,945,876
未収金	15,375
未払金	-12,885
前受会費	-98,000
合計	14,850,366

会計検査の件、上記の収支計算書および繰越金明細書は適正に表示されていることを認める。


2022年4月24日

日本公共政策学会監事

奥井 克美 

2022年4月15日

日本公共政策学会監事

西出 恒太郎 

17.2022 年度予算

2022 年度日本公共政策学会 一般会計予算案

自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日

収入の部		支出の部	
前期繰越金	14,850,366	2022年度大会開催費	900,000
個人会費	7,500,000	2022年度大会企画委員会費	30,000
団体会費	250,000	2022年度大会企画委員会予備費	200,000
年報売り上げ	100,000	2022年度公共政策フォーラム開催費	300,000
		2023年度公共政策フォーラム委員会費	30,000
		会報印刷費	300,000
		年報刊行費	1,200,000
		2022年度年報委員会予備費	50,000
		2023年度年報委員会費	30,000
		マイページ検索機能追加費用	300,000
		学会賞費	150,000
		2022年度学会賞選考委員会費	120,000
		学術委員会費	30,000
		学術委員会予備費	50,000
		国際交流委員会費	30,000
		国際交流：若手助成費	300,000
		国際交流：パネル補助費	330,000
		理事会費	150,000
		論文データベース作成費	600,000
		支部補助費	80,000
		HP関連費	400,000
		郵送費	600,000
		事務局運営費	300,000
		事務局消耗品費	100,000
		事務局雑費	30,000
		業務委託費	2,400,000
		予備費	500,000
			9,510,000
		次期繰越金	13,190,366
合計	22,700,366	合計	22,700,366

単位 (円)

18. 新入会員紹介

第 131 回理事会で承認された新入会員

13 名の方が新規に入会されました。

第 132 回理事会で承認された新入会員

4 名の方が新規に入会されました。

19. 理事会開催のお知らせ

第 135 回理事会

- ・開催日時: 2022 年 9 月 24 日(土)10:30～
- 会場: ZOOM を用いて Web 開催

第 136 回理事会

2023 年 1 月下旬で調整中

20. 事務局からのお知らせ

2022 年度年会費納入のお願い

個人会員は 8,000 円/年(大学院生の会員は 5,000 円/年。ただし、大学院生の会員は、年度当初に在学証明書の提出が必要)、団体会員は 50,000 円/年です。2021 年度以前の年会費未納の会員の方は、未納分も含めて納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、会員名簿、会報、学会誌の受領、大会・フォーラムへの参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。よろしくお願いいたします。

口座番号は次のとおりです。

郵便局

郵便振替口座: 00850-0-216663
加入者名: 日本公共政策学会

他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行
店番: 089(店名:ゼロハチキュウ)
当座預金: 0216663
加入者名: 日本公共政策学会

日本公共政策学会 会報 第71号

2022年9月15日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台 1-1

明治大学 経営学部 公共経営学科

菊地 端夫 研究室

学会メールアドレス: jimukyoku@ppsa.jp

学会ウェブサイト: <http://www.ppsa.jp/>

郵便振替口座: 00850-0-216663 日本公共政策学会

PPSAJ Newsletter No.71, September 2022

Copyright 2022 Public Policy Studies Association, Japan